

令和 5 年 6 月 25 日現在

機関番号：37502

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04828

研究課題名(和文) 高大連携を意識した学習指導要領「商業」における会計分野に属する科目教育法の開発

研究課題名(英文) Development of the method of education about subjects to belong to the field of accounting in course of study "commerce" considering cooperation with the high school and the university

研究代表者

高木 正史 (Takaki, Masashi)

別府大学・国際経営学部・教授

研究者番号：00352419

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：(1) 北部九州4県(福岡, 大分, 佐賀, 長崎)の大学の開示情報から商業科教員養成の実態を調査した。その結果, 教員求人数よりも免許取得者数が多かった。そのため, この現状を学生に対して初年次から説明し, 教員になろうとする積極的意識を早期段階から育むことが必要である。(2) 大学生の高校時代の職業に関する専門科目の授業経験の調査の結果, 練習問題を多く実施させ, 興味関心を持たせ, 個々の生徒を見据えた, 大学での学びに繋がるような授業が有用であることがわかった。(3) 商業に関する学習指導要領の歴史的な研究から, 簿記会計関連科目の制度上の設定理由や意義について明確でなかったためさらなる研究が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は産業教育の領域を扱い, さらに高等学校における商業科教育を題材とするものである。中でも簿記会計関連科目の効果的授業方法を探索している。簿記会計関連科目を授業で扱う高等学校は商業系の学科やコースが多いが, いまやその存在意義が問われている。他方, 経営系の大学等の学部・学科ではごく一般的に簿記会計関連科目がカリキュラムに存在する。高等学校における簿記会計関連科目の教育内容の分析は大学における簿記会計関連科目の教育をスムーズに実施するためには必要である。このような中, 本研究は高校における簿記会計関連科目の意義を扱うものであり, ここに学術的意義がある。

研究成果の概要(英文)：(1) In this study, the actual status of commercial teacher training in the four prefectures(Fukuoka, Oita, Saga and Nagasaki prefecture) was researched based on information disclosed by universities. The results showed that the number of licensees was higher than the number of jobs available. Therefore, it is necessary to explain this situation to students from their first year of study, and to nurture a positive attitude toward becoming a teacher at an earlier stage.(2) As a result of a survey of experience about specialized subjects related to occupations in high school for university students, it became clear useful classes to have them do a lot of practice problems, to arouse their interests, to give careful guidance that focuses on individual students, and to lead to university study. (3) Based on the historical study of the course of study "commerce," it was found that the reasons and significance of setting subjects related to bookkeeping and accounting are unclear.

研究分野：会計学, 商業科教育

キーワード：簿記会計 商業科 学習指導要領 産業教育

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、これまで会計学研究に従事してきた。他方、大学教育に関しては簿記・会計に関する科目(以下、大学・高校それぞれにおける簿記・会計に関する科目を、簿記会計関連科目という)以外にも商業科教育法・や教育実習・といった教職課程科目も担当してきた。簿記会計関連科目については、高等学校(以下、高校という)においても商業科を中心として商業に関する科目の中核として授業が行われている。他方、簿記会計関連科目についての高大連携・高大接続がスムーズに行っているかどうかについては疑問を感じていた。研究代表者は高校と連携した簿記会計関連科目の授業を行った経験を有する。しかし、その連携を深く研究対象として設定したことはなかった。そのため、高大連携を意識した高校・大学における簿記会計関連科目の指導方法の開発の必要性があるという認識から本研究をスタートさせることとなった。

## 2. 研究の目的

本研究では、高校における商業科教育や簿記会計関連科目の教育について、文献に基づいて、学術的にどのような議論が行われてきているのかという点を把握する。それを踏まえ、大学や大学院における商業科教員養成の実態はどのようになっているのかという点を明らかにする。さらに、どのような教育が高校において行われてきているのかという点を大学生に対するアンケート調査に基づいて行い、職業に関する専門教育や普通教育の問題点を明らかにする。さらに、商業に関する高等学校学習指導要領(以下、学習指導要領「商業」という)に着目し、その端緒となる「試案」の特色やその設定過程を明らかにし、学校学習指導要領「商業」の在り方の分析の手掛かりとする。これらの作業を通して、現代において有用な商業科教育手法を分析し、高校と大学の双方における簿記会計関連科目教育手法の探索や開発を目的とした。

## 3. 研究の方法

研究は以下の4つの問題意識のもと以下の4つの方法に基づいて行った。

### (1) 各大学の商業科教員養成の実態調査

まず、各大学・大学院における商業科教員養成の実態調査を行った。

簿記会計関連科目の授業は高校においては商業科等で行われている。その教員は「商業」の免許状を保有している。そこで、北部九州4県(ここでは福岡、大分、佐賀、長崎の4県)の大学や大学院における「商業」免許の公布に関する実態と大学・大学院における商業科教員養成の意義を明らかにすることとした。調査は各大学において公表されている法令上の開示情報を主として用い、不明瞭な点などがあれば各大学から情報を提供してもらうことで補足した。

### (2) 高校時代の授業経験に関する大学生に対するアンケート調査

次に、優れた高校の授業とはどのようなものか、という点を探索するため別府大学国際経営部の学生(日本の高校を卒業した学生)に対するアンケート調査を実施し、高校時代の授業経験を調査した。そのうえで、普通教育と職業に関する専門科目の効果的指導方法等を抽出することとした。

### (3) 学習指導要領「商業」の歴史的展開の概観

高校における簿記会計関連科目の制度的な変遷を捉えるため、これまで公表されている学習指導要領「商業」の中に設定され続けている簿記会計関連科目の変遷を捉えた。とくに、学習指導要領「商業」の端緒となる『高等学校学習指導要領商業科編(試案)』(以下「試案」という)の単元「簿記会計」を分析し、戦後すぐに学習指導要領の構造を簿記会計教育の観点から分析することとした。

### (4) 簿記会計関連科目の意義の先行研究に基づく探索

学習指導要領「商業」において簿記会計関連科目が導入され続けている理由に目を向けた。そのため、これまでの先行研究に基づいて、簿記会計関連科目の意義がどこにあるのか、簿記会計関連科目の学習指導要領「商業」における設定理由は何かという点について、探索的な分析を実施した。

## 4. 研究成果

### (1) 各大学の商業科教員養成の実態調査

本研究では「商業」の免許を取得できる学科・コース、研究科・専攻科・専攻といった免許を交付する「最小単位」を「TU(Training Unit)」と位置付け、TU数の推移を調べた。そのうえで、北部九州4県の「商業」免許取得者数や教員採用試験合格者数を考慮して分析した。これらの分析から次のようなことが示唆された。まず「商業」の教員採用試験での採用は少ないがTU数は大学院を除けば比較的多いということである。この点については大学・大学院が「商業」免許を出すことの意義を再考しなければならないといえる。また、単に免許だけ取得しておこうという「消極的」免許状取得者は減少させねばならない。そのためには、本研究で得られた実態をもとに教員の醍醐味を1年次から説明し、本当の意味で教員を目指す学生を増やす

必要がある。さらに、一旦社会に出た後に教員を改めて目指しやすくする環境整備も必要である。採用人数が0である場合は「私学就職」「公立非常勤」「公立常勤」もしくは、4県以外の教員採用試験を受験させるしかない。しかしこのことは「教員」「学生」サイドでは制御できないため、極めて不安定な将来に学生が立ち向かえるのかは、日本における若手教育者の必要性を繰り返し学生に説明するしかないといえる。

なお、本研究の成果は、日本教師教育学会第29回研究大会(岡山大学)(2019年9月22日)において「北部九州の大学における商業科教員養成に関する実態と課題」と題して発表した。

#### (2) 高校時代の授業経験に関する大学生に対するアンケート調査

アンケート調査に基づいて、職業に関する教科の効果的指導方法としてとくに有用性が高いと考えられる事柄は、練習問題解答による資格試験対策、興味関心の惹起、個々の生徒を見据えた丁寧な指導、大学の科目との接続(大学の専門科目に接続できる授業)であった。さらに、職業に関する教科の指導方法について、今後の課題として考えられることは、職業に関する専門科目の授業の中での進学を考えた授業の展開(進学希望者への対応)、職業に関する科目の中での企業や地域を意識させる授業の展開(現実社会経済を見据えた授業の重要性)、職業に関する専門学科の中での普通教育の在り方(普通教育の存在意義)の再考であった。

なお、本研究の成果は、日本教師教育学会第30回研究大会(明治大学)(2020年9月13日)において「大学生による高等学校時代の授業経験と専門教育に関する教科の効果的指導方法の導出」と題して発表した(オンライン発表)。

#### (3) 学習指導要領「商業」の歴史的展開の概観

学習指導要領「商業」における簿記会計関連科目の変遷を確認したところ「試案」の段階は戦前の影響を受けた科目設定になっていることがわかった。その後は経済社会の変化とともに科目の内容が変化しているが、現行学習指導要領の簿記会計関連科目の内容はきわめて難易度が高いことも明らかになった。さらに「試案」の中でも「簿記会計」を確認したところ「試案」以降に公表された学習指導要領とは異なり相当に緻密な教育手法が展開されていた。なお、本研究は本報告書執筆時点において実施途中であるため、今後、より研究上の成果を明らかにすべく努力していきたい。

#### (4) 簿記会計関連科目の意義の先行研究に基づく探索

簿記会計関連科目を扱う文献に基づいて、学習指導要領「商業」における簿記会計関連科目の設定理由や意義について探索的な研究を行った。その結果、調べた範囲において、先行研究では簿記会計関連科目の高校において導入されている理由について明確に扱ってはいなかったことが分かった。さらに、調べた範囲において、先行研究で検定試験の問題を扱っていたことも分かった。加えて、調べた範囲において、簿記会計関連科目において難易度が非常に高い論点が含まれている旨の見解が確認できた。難易度の非常に高い論点を高校で授業することについては、制度的に再考の余地があると考えられる。

なお、本研究の成果は、日本経営診断学会2023年度第1回九州部会(亀の井ホテル別府)(2023年3月4日)において「簿記会計関連科目の高等学校教育における意義の探索 先行研究における議論を通じて」と題して報告した。

#### (5) 関連する研究成果の公開講座等での発表

研究の過程において商業科教育に関連する全般的な内容に関し、次のような公開講座等で学生や一般に対して公表することができた。

学校法人別府大学創立110周年記念事業 別府大学国際経営学部創設10周年記念事業 サロン講座(第3回の2番目)(別府大学)(2018年10月27日)「大学・高校現場から考える現代におけるビジネス教育」

2018年度別府大学公開講座(第14回)(別府大学)(2019年1月8日)「変貌を遂げるビジネス教育 授業改革ヒストリー」

第22回別府大学日田歴史文化講座(第6講)(日田歴史文化センター)(2019年10月27日)「経済・社会の変化とビジネス教育手法の新たなる展開」

2019年度別府大学公開講座(第9回)(別府大学)(2019年11月26日)「高校・大学教育改革と変わる「ビジネス」科目の学び方」

#### (6) 今後の研究課題

研究の目的として、高校と大学における有用な簿記会計関連科目教育手法の探索や開発を目指していたが、今回の研究においては具体的な開発まで到達することができなかった。今後は各高校教員に対する調査などを通じて、より高校現場の意見を認識し、それを大学における簿記会計関連科目の教育や「商業」の免許取得のための教職課程教育に活かしていかなければならない。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高木正史
2. 発表標題 北部九州の大学における商業科教員養成に関する実態と課題
3. 学会等名 日本教師教育学会第29回研究大会（岡山大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高木正史
2. 発表標題 大学生による高等学校時代の授業経験と専門教育に関する教科の効果的指導方法の導出
3. 学会等名 日本教師教育学会第30回研究大会（開催校：明治大学，オンライン開催）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高木正史
2. 発表標題 簿記会計関連科目の高等学校教育における意義の探索 先行研究における議論を通じて
3. 学会等名 日本経営診断学会2023年度第1回九州部会（亀の井ホテル別府）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------